

第Ⅰ編 山東省の経済開発と日中経済交流の 発展可能性

第1章 総論

安部一成

第1節 中国における改革と開放

中国は、1985～90年間平均実質成長率7.5%という高い成長を実現している¹⁾。成長の加速性にともなってインフレーション度合が高まってきたために調整政策がとられて1989年に成長率の低落が起こったが、1990年において成長率は5%と回復し、1991年においてはわりと高い成長を成就したのではないかと推定されている²⁾。

5年間を通しての実質成長率7.5%は、韓国10.8%、台湾8.9%、タイ(1985～1989年)8.6%、シンガポール7.9%、香港7.6%につぐ高さであって、先進国の成長率(日本4.7%、アメリカ2.8%)を大きく凌駕している。これからの国々の比較的持続的な高成長が、「アジアの時代」を強く印象づけ、中国については第2次天安門事件(1989年)でもって失われた先進国の信頼感が、「経済の強さ」でもっていくらか取り戻しつつある。

1) 日本銀行『国際比較統計』1991年版。

2) 最近の発表によると成長率7%となっているが(『日本経済新聞』1992年2月29日)、実質か名目かが不明である。

成長率は、設備投資比率と限界資本係数に依存する³⁾。最近の正確な計測値は分らないが、限界資本係数は極めて低いとみなしてよいであろう。その分高成長に対応する設備投資比率は小さくてすむ⁴⁾。設備投資比率をあまり高くするとそれだけ消費支出割合を押さえることになるから国民の不満が募り、政治危機を誘発しかねない。そのうえ生産能力の拡大には直接つながらないインフラストラクチャー整備の投資のウエイトが大きくなると、限界資本係数が上昇する。設備投資比率がそれに応じて引き上げられない限り、成長率は下がる。インフラストラクチャー整備などによる限界資本係数の上昇トレンドを制約条件として高成長と消費の拡大とを両立させようとするれば、外国から資本の導入を図る他はない。発展途上国においては、以上のような観点からしても、外国資本をどれほど導入できるかが極めて重要なポイントとなる。もちろん外国資本の導入は、かかるチャネルからのみ高成長に寄与するのではない。外国資本がすすんだ技術をともなって進出してくるケースでは、労働生産性の向上によって潜在成長力が高位となり、先進技術の伝播があれば潜在成長力は一段と高水準に押し上げられる。潜在成長力は現実の成長率の上限を画するから、こうして高成長の可能性は広がる。

中国は、1979年深圳など4都市を経済特別区に指定して以来いわゆる「開放政策」を精力的に追求し、外国資本を積極的に引き入れてきた。そのことがどれ程の成長効果を発揮したのかについて正確に計量はできないが、次の事実がこのことを傍証してくれるようだ。社会総生産額（国民総生産額GNPに中間生産物生産額を加えた額）における1989年の成長率において、山東省12.1%、福建省11.7%、広東省11.9%が、1年に限ったことである

3) 実質成長率をG, GNPをY, 設備投資をIとして, $G = \frac{I}{Y} \cdot \frac{\Delta Y}{I}$

I/Yは設備投資率, $\Delta Y/I$ が限界資本係数。ここでのIには公共資本投資も含まれている。

4) 最近数年間(1986~88年)の推移を見てみると、GNPの名目成長率は22.3%であり、生産性建設固定資本投資のGNP割合は20.0%であるから、これをもとに限界資本係数は0.85となり、日本の1960年代の高成長期における限界資本係数値をはるかに下回っている。

が、中国の省・市において最高である。この3省を除いて10%を上回っているところはない⁵⁾。これら3省は「開放政策」が最も進んでいるところである。もちろんこの高成長が、「開放政策」によって流入してきた外資の大きさだけによるものではないとしても、しかしこれら3省において成長率がきわ立っているのは示唆的である。さらにこれら3省それぞれは、他国とともに国際的な経済圏を構成しているととらえられている。すなわち広東省と香港が華南経済圏、福建省と台湾が两岸経済圏、山東省、遼寧省、韓国、日本などが環黄海経済圏をそれぞれ形成しているとみられている。これらとタイ、インドシナ三国のパーツ経済圏とが、西太平洋地域の「局地経済圏」をなしているととらえられているようだ⁶⁾。

中国について言えば、各経済圏内における経済交流は年を経るごとに活発になっている。広東州と香港とは、香港の1997年7月における中国返還をにらんで、一体化を密接にしている（見方によると、「広州の香港化」と言えるかもしれない）。注目に値するのは環黄海経済圏である。国交回復のない韓国との経済的関係が深まっている。1990年8月から威海市と仁川市の間にフェリーが開通し、釜山市と青島市との間にコンテナの輸送経路が設けられている。済南市と仁川市あたりとの間に空路が開設されるようになるかもしれない。貿易だけではなく、韓国からの中小企業主体の進出企業が増えてきている。

環黄海経済圏についてなお二点をつけ加えておかななくてはならない。一つは、朝鮮民主主義人民共和国の位置づけである。朝鮮は最近になって「開放政策」をとり始めるようになり、中国国境を流れる豆満江河口を開放地区として開発を進めようとしているが、この地区の羅津、清津、中国吉林省延吉市、ソビエトのナホトカ、ウラジオストックなどを含む豆満江経済圏構想が

5) 1990年1月～9月の工業生産額の対前年増加率では山東省が12.1%でトップ、福建省の7.3%、山東省の7.2%が3位、4位の高さである（『日本経済新聞』1990年11月16日）。

6) 渡辺利夫・青木健『アジア新経済地図の読み方』1991年9月。

PHP 研究所。20-21頁。

見え隠れしていると見られている⁷⁾。他方朝鮮は煙台市、威海市とも近い位置にあって、環黄海経済圏のメンバーとなりうる条件を有しているのであるが、朝鮮がはたしてどのように動きを示すのかは関心の的となる。もう一つは、環黄海経済圏に日本を含めているのであるが、日本は大連市との結びつきは強い半面、山東省との関係は今のところそう厚くはない。環黄海経済圏が国際的経済圏にふさわしい独自の実態を充実させるためには、日本と山東省とりわけ山東半島との連携が不可欠な要因となるように思われてならない。

文化大革命以降中国は経済体制の改革という困難な課題に取り組んでいる。体制の改革を効果的に進めていこうとすれば、ある特定の地区を開放して前衛拠点を形成することが望まれるところとなる。そして開放は経済体制の改革を必要とする。開放先は、その殆どが資本主義体制国である。これらの国の企業がどのような形態であれ進出していけるためには、中国は経済体制を改革していかざるをえない。改革—開放—改革……の好循環連鎖が円滑に作動していけば、高い経済成長・発展は継続できるであろう。

K. マルクスは、経済発展を生産力と生産関係の二つの側面からとらえている。「集中的計画経済」は中国の生産力の拡大にある期間寄与した。しかし生産力の拡大過程は、やがて「集中的計画経済」体制と拮抗するようになる。すなわち「集中的計画経済」体制は生産力のよりいっそうの拡大の桎梏と化する。生産力の一段の拡大は、経済体制の改革を不可欠の条件とする。中国がこれから先、生産力の拡大と経済体制の改革とをよく相対応させうるか、そして経済体制はどこまで改革できるのか、すなわち堅持すべきとされている社会主義経済体制はどこまでその変質が許されるのであろうかは根元的な問題となり、しかも外国資本の流入がこの問題とますます内的に深くかかわってくるであろう。

中国は、農業を非常に重視しつつも工業化を精力的に進めている。国民総生産 (GNP) の産業部門構成は、1988年において第1次産業27%、第2次産

7) 渡辺利夫・青木健、『上掲書』。

業47%、第3次産業26%となっていて、工業などの第2次産業が極めて大きいウエイトを占めている。そしてその工業の中心的担い手は、いぜんとして国営企業である。いわゆる私営企業の生産活動がそのウエイトを急速に高めてきて国有企業のシェアを侵食しているが、国営企業の生産シェアは最近においても約60%を占めているとされている。この国営企業においては、国の一元的管理システムから経営請負制に転換するなど、企業の自主権が拡大されるようになった。

ところが、社会主義経済体制の「権化」ともいうべき国営企業において効率の低い企業が多い実態が追及されていて、その克服のために資本主義経済体制下の企業における経営管理方式の適用が唱えられている。もちろんこの適用には、社会主義経済体制の枠組みに由来する限界があるはずである。大連市の第二電気廠の幹部が語っていたことが、体制的制約を鮮明に浮かび上がらせている。この幹部によると、「今の生産高水準であれば、労働者を3分の1減らしてもよい。しかしそのような行き方をとると失業者が出る。国営企業は、放任すれば大連市で発生しかねない失業者を吸収する役割を演じている。さらには全就業者の生活全般についての責任を負わなければならないのだ。」この工場の経営管理や技術は先進国には劣るとはいえ、決して低いものではないようであるが、しかし国営企業の「社会的責任」などからして効率は低位とならざるをえないとのことだ。資本主義経済体制のもとでの企業が、「過剰就業」を続けるわけにはいかない。短期間にか、長期間にわたってか、いずれにせよ調整を実行しなくてはならない。社会主義経済体制の国営企業は現在のところ、そのあり方を効率性だけによって割り切るわけにはいかないのである。にもかかわらず「改革」は、効率性の貫徹を求めなくてはならないのか。この幹部は、国営工場の生産額シェアはこれから先そう下がることはないだろうと言明していたが、実際はなお低下していくと見るのが正しいように思われるものの、だからといって国営企業のウエイトを大幅に下げていく行き方が単純に許容されてよいのかも問われなくてはならないのである。

第2節 山東省，山東半島の位相

山東省は、日本との関係がなお比較的薄いにもかかわらず注目される存在となりつつある。それはすでに述べたように、成長率が中国内において最高グループに入っていることからしてその潜在力の大きさが認識されるようになったからである。それと韓国との結びつきの発生とその強化も目を引き、この中韓関係がきっかけとなって、「環黄海経済圏」がにわかにクローズアップされてきたことにもよる。

山東省は土地面積はそう広くはないが（全国20位）、人口は8千万有余人であって全国3位、従って人口密度は1平方キロメートル530人で全国5位となる。そして1988年の国民総生産は約274億ドルで、広東省、江蘇省について第3位、その全国シェアは7.5%である⁸⁾。人口のシェアは7.4%であるから、人口1人当り総生産は全国平均並みとなっている。

産業上の特徴を簡単に見てみると、表1のようになる。第1次産業と製造業は、人口1人当り水準において全国をかなり大きく上回っている。にもかかわらず人口1人当りGNP水準が全国並みとなっている原因は、第3次産業の発展水準における著しい低さによるものと思われる⁹⁾。GNPの産業別構成において（表2）、山東省は、全国に比べて第1次産業と第2次産業のウエイトが高く、第3次産業のウエイトが低い。なお輸出額のシェアが、農業、水産業、製造業とくらべるまでも小さいことに留意しておくべきである。

農業・水産業は、農業において品目別に見ると弱い部分はあるにせよ、相対的には高い生産能力を有している。水産業は、そのシェアからすると省の基幹産業としての重さを占めているようだ。

石炭生産量は低いが石油生産量は抜群であり、発電量も豊富であるから、製造業発展の条件はかなり強固である。製造業では軽工業のウエイトがやや

8) 国家統計局『中国統計年鑑』。

9) 山東省における第3次産業GNPの全国シェアは6.2%程度（1988年）、従って人口1人当り水準は全国の約84%となる。

表1 山東省の産業水準

	全国一級行政区内の シェア (%)	人口1人当り水準 (全国平均 100)
人 口	7.4	—
産業生産額	8.4	113.5
水産物量	13.4	181.1
工業生産額	8.6	116.2
軽工業	(9.1)	123.0
重工業	(8.3)	112.2
石 炭	5.4	73.0
原 油	24.2	327.0
発 電 量	10.0	135.1
輸 出 額	5.7	76.0

(資料) 西村明「山東経済圏の展開と環黄海地域」(西村明・渡辺利夫編「環黄海経済圏」九州大学出版会、1991年10月)の資料をもとに作成。

表2 国民総生産の産業別構成

(%、カッコは全国)

	1980年	1989年 (全国は1988年)
第1次産業	36.2	29.9(27.3)
第2次産業	47.5	48.3(47.0)
第3次産業	16.3	21.9(25.7)

(資料) 山東省1980年は「1988年山東省経済発展戦略」、「山東統計年鑑」。1988年の全国は、平田幹部『現代中国データブック』(古今書院)、1990年。

大きい。省内の農水産物を原材料とする加工産業が活発であり、その意味においては農水産業と製造業の複合産業構造が形成できていて、成長の内生的な推進力はかなり旺盛であるとみなしてよいであろう。

8千万人の人口を擁する山東省は、ほぼ自己完結的な産業体系を作り上げようとしているのかどうか問われることになる。そうだとすれば、たとえば鉄鋼部門の拡充などが重視されなくてはならないかもしれないし、もっと大切なこととしてエレクトロニクス部門などの発展が課題となろう。

しかし鉄、石炭などは近い遼寧省などに依存すればよいであろうから、山東省製造業の目ざすべき方向は中国全体においても量・質ともに未熟なエレクトロニクス部門の強化にあるとみてよいであろうし、さらに機械産業の発展を図っていかなくてはならないと考える。

山東半島における経済技術開発区は、先端技術部門の開発拠点となることによって、個々の製造業における高度化を図る、つまり伝統的な生産方法からの離脱を推し進めるとともに製造業の全体的な産業構造を変革していく役割を担わなくてはならないであろう。言ってみれば、経済技術開発区が牽引力となって、第1次産業を基礎とする既存の地場産業体系の高度化を図りつつ、他方において新しい産業体系の創生をめざしていくべきであろう。そうでなければ経済技術開発区としての整備の意義は小さくなる。

山東半島開発区は、山東省における人口シェア (34.4%) をはるかに超える製造業シェア (52.2%) を有しているが、将来にわたってこのシェアは大いに伸びていくにちがいない。しかし単に量的な拡大をねらうのではなくて上述した二つの方向での産業構造の高度化を体現する工業化路線が選択され、農産物や原油を輸出して先進的な技術、プラントを輸入するという輸出入パターンからできる限り早く脱却していかなくてはならない。

山東省における国際関係の進展は、後れている。この点は輸出額のシェアの低さにおいて端的に表現されているが、外国資本の導入・進出もこれから本格化するという段階にある。開発区の指定が遅かったことにもよるが、空港、港湾、道路などが十分に整備されていないことにもよる。従って外国資

本の導入・進出を増進しやすくするインフラストラクチャーの整備・高度化が急がれなくてはならないであろう。

中国にとってはもとよりのこと、山東省にとっては外貨獲得が重要な課題となっているが、このこととの関連で山東半島におけるリゾート地の開発は、かなり先のことはあるとしても、その効果を発現してくるであろう¹⁰⁾。一方で製造業などの拡充を押しすすめ、他方ではリゾート地を開発していこうというのであれば、しっかりとした地域計画・土地利用計画の組み立てが必要となるし、計画技術の開発、人材養成が図られなくてはならない。

もう一点、山東省に限らず中国全体について言えることだが、第3次産業が未発展である。一つは、国際取引のための専門機関が拡充されるべきであり、第二に、国民生活の充実を推進するために商業、サービス業のあり方が検討されてよいのではないか。このこととの関連でいわゆる「卸売機能」の創出が望まれるし、小売業の多様な業態が設営されなくてはならないのである。この面で日本などからの企業の進出が、積極的に認められてもよいように思う。そして商業・サービス業の拡充と合わせて中心市街地の都市計画もその質を引き上げていかななくてはならないだろう。(威海市の中心市街地の整備、さらには住宅地計画は優れていて、いっそうの磨きをかけていけば、将来その価値が高まっていくと思われる)。

第3節 九州・山口県と山東半島

環黄海経済圏などアジアにおける国際的経済圏が今日注目されるようになったのは、中国の安い労働力、豊富な資源、韓国における資本と中間技術、日本における資本と先端技術とが組み合わせられると、圏域全体の成長率が上がり、各国が利益を享受できるという考え方の上に立ってのことである。

10) 威海市において韓国資本、シンガポール資本による観光開発が提起されている。

もちろん利益の国間配分は異なつてこざるをえないから、それをどう適正化するのかが問題となる。

たしかに中国では労働力、資源は豊かであるが、資本が不足し、技術水準が低位にあるし、技術開発力が劣っている。日本においてはとりわけ製造業では求人難が深刻化しつつあるから中国の労働力は魅力であるし、例えば水産業のように資源希少化の補完役として中国は貴重であると考えられるだろう。しかしいつまでもかかる組み合わせが固定化されるとは言えないのである。どれ程の速度を予想すべきかについては言明を避けなくてはならないが、中国自体の技術水準は上がり、技術開発力も向上してくるにちがいない。そうした場合環黄海圏の国際的産業構造はどうなるのかが、当然問題となる。

山東半島に進出する企業の高い技術、先端技術が企業内に閉じ込めておかれれば問題は少ないのだが、実際問題としてはいろいろなチャネルを介して外部に伝わっていくから、軽工業製品などから日本国土内の製造業との競合が広がり深まっていき、日本における製造業の産業構造、製造業の個々の企業の戦略は、大きい変容を求められることになる。

さて九州・山口県は中国、朝鮮に接近していて、古くから交流が続けられてきていた。しかし中国との経済交流がいくらか本格化しだしたのは1980年頃以降である。表3によって九州・山口県の進出先別企業進出件数を見ると、合計では中国への進出がわずかながら韓国を超えているものの件数自体はそう多くはなく、最近では極めて低調である。

九州・山口県の産業経済においては、「中央」に本社を置く支社・支店さらには工場などがかなりの大きいウエイトを占めている。これらの事業所の海外進出などの意思決定は「中央」において行なわれる。九州・山口県における地場企業で「国際化」しうる能力を備えている企業は、今もって限られている。かかる事情が、総体的な海外進出件数をそう多くはしていない原因をなしているのかもしれない。「日中友好」は、1970年代後半から盛り上がり九州・山口県から中国への渡航者は増勢をたどっていったのであるが、地元経済界では中国の産業経済の具体的な状況をよく知っている企業は実際

表3 九州・沖縄県・山口県の海外進出件数 (件)

	～1970	71～80	81～85	86～88	89	90	合 計
総 数	16	85	80	100	34	36	351
N I E S 計	10	34	27	31	5	8	115
韓国	1	15	5	10	1	3	35
台湾	6	6	9	11	0	1	33
香港	0	5	8	9	2	2	26
シンガポール	3	8	5	1	2	2	21
A S E A N	3	19	12	11	6	8	59
中 国	0	1	11	18	3	5	38
その他アジア	0	2	2	1	0	0	5
ア メ リ カ	1	13	10	25	14	12	75
ヨ ー ロ ッ パ	0	6	8	7	4	3	28
そ の 他	2	10	10	7	2	0	31

(資料) 九州経済調査会

のところ多くはないのである。

山東省と山口県は10年前に友好県となり、さらに下関市が青島市と友好都市関係を結んでいて、山東省との交流は盛んになっているが、しかし経済交流はそう活発ではない。ましてや九州と山東省との間の経済交流は今のところ僅かである。それは、中国全体についてもそうであるが、それ以上に山東省あるいは山東半島の実状があまり知られていないことによると見てよい。なお中国への海外進出件数の最近年における下降屈折には、第2天安門事件が微妙に響いているようだ。地方の中小企業はとりわけ政治動向には敏感である。

九州・山口県における輸出入動向を見てみると、アジアの比重は高くて全体としては入超傾向にあり、中国貿易ではこの傾向が著しい。最近年においても輸入の伸びがやや目立っている。しかし九州・山口県の輸出入額における中国のウエイトは今のところ低位である。主な輸出品は、鉄鋼製品、鉄鋼製造プラント、機械などであり、他方主な輸入品は、第1次産業製品、エネルギー、衣料、鉄鋼製品などである。山東省の貿易相手国別輸出の推移を見

てみると、1985年以降は香港を抜いて第1位となっているようであるが、しかし、九州・山口県の輸入額に占めるウエイトは極めて小さいと推察できよう。もっとも第1次産品や衣料など軽工業製品を中心として輸入が順調に増大していく予兆は出ているようだ。九州・山口県においてもよく聞かれる「品質の悪さ」がこれから先大いに改善されていくであろうから、農水産業、工業における生産力が高く、地理的にも九州・山口県に近い山東省からの輸入の増勢が高まっていく可能性は大きいとみなしてよいであろう。

将来を展望すると、その潜在力の大きさからして山東半島を始めとして山東省各地への日本企業進出が増えていくであろう。九州・山口県からも山東省、山東半島の状況が知られるようになるとともに、進出企業が増大すると期待できそうだ¹¹⁾。山東省の内発的な発展力とこれら進出企業のインパクトとが融合して産業構造と各産業内の高度化が進展していったら、現在の九州・山口県において見られるような山東省との間の垂直的補完方式の貿易関係に変化が生ずるようになるにちがいない。それとともに環黄海経済圏域内部における産業構造においても徐々に「調整」問題が発生し、当然のこととして九州・山口県の産業構造はこのことのでかなりの影響を被るようになることとみなしてよい。

もう一点付け加えておきたいことがある。山東半島ならびに山東省の経済発展においてインフラストラクチャーの整備の推進が極めて重要である。九州・山口県にはこの分野に関連した産業・企業が少なからず立地しているから、すすんで協力することが望ましく、この面における行政のイニシアティブが期待されるところとなる。

11) 山口経済研究所の「海外と経済交流実態調査」(『日本経済新聞』1992年3月6日)によると、中国との交流希望が高いことが明らかにされている。

第4節 若干の残された課題

若干の追加的課題を付記することとする。

第一に、経済交流を活発にするためには、もっともっとお互いの状況を知り合わなくてはならない。九州・山口県と山東省双方が専門家を常駐させる必要もあろう。北九州・山口県においては、山東省に限定することなく中国、朝鮮半島、モンゴルさらにはシベリアの一部についての具体的な情報の収集・蓄積・伝達の機関を設置すべきである。できることなら「開発誘導機能」を備えた機関が望まれるところであり、関係諸外国の諸地域からの専門家・行政マンをも参加させるべきである。

最近、環黄海経済圏あるいは東北アジア経済圏を意識したシンポジウムが開催されて、それなりに有意義な啓発的成果をあげているが、このような会合固有の限界があり、その克服のためにはここで述べたような機関による日常的な交流が求められるわけだ。

九州・山口県のような地方においては、山東省の状況、山東半島経済開発区の特長、企業進出の場合の優遇措置などにおいて関心を寄せている企業は少なからずあると思われるが、先に述べたようにそのような情報に接する機会に恵まれている企業はあまりないようである。かかる理由からしても、上述のような機関の設立とその啓発活動・情報提供活動などが必要となる。

第二に、労働力についてである。優れた労働力を十分に確保できるかどうかの問題は、進出に当たっての規定的な条件となる。中国に進出してくる山口県のある企業は、毎年ある数の労働者を研修生として日本に受け入れて1年間訓練を行なっているが、かかる方式による労働力の質的向上が、この企業における中国での良い業績を保証している。この企業のような方式が、個々の企業別に、あるいは数企業共同で、比較的容易に取り入れることができるようになるべきだし、より一般的には現存する公的な労働力訓練機関の活用が望まれるところともなる。

第三は、これから先の中国経済では郷鎮企業など中小規模の企業が大きい

役割を演ずるようになる。山東省では、とりわけ郷鎮企業が活発であって、将来にわたって工業総生産額中のシェアを上げていくと予測できよう。それとともに郷鎮企業の経営改善・向上が重要な課題となろうから、日本が開発し、ある積極的な機能を果たしている中小企業の「経営改善普及事業」は、中国において参考になろう。中国がこれに似た制度を今後採用するとすれば、「経営改善」の指導に当る人材の育成が不可欠であり、日本側がすすんで協力すべきであろう。前項の労働能力の訓練やここで述べたような人材育成において、九州・山口県が、「中央」を経由しないで独自に援助の姿勢をとって欲しいと願望している。

一つ是非つけ加えておきたいことがある。山東省においてすでに多くの成功例が見られるようになってきているが、第1次産業と第2次産業、さらには第3次産業すらも複合化した産業体系を構築することで地域の振興が図られている。非常にユニークで効果的な地域振興策である。大分県の平松守彦知事が「一村一品運動」の紹介で中国に招かれていたが、中国における地域産業複合体系の方が、「一村一品」よりはるかに優れている。九州・山口県では、過疎地を始めとして沈滞している地域が多いが、中国のかかる地域発展戦略が学ばれてよいように思う¹²⁾。

このように日本と中国が相互に学び合いつつ交流の裾野を広げながら、共同利益の向上を追求すべきであり、環黄海経済圏を提唱している九州・山口県ではこの面において先進的な存在となるべきで、そのためには何をなすべきかが、日中共同で系統的に検討されるべき段階に来ていると考えるべきである。

12) 「農業立町」で全国的に有名な大分県大山町は、中国のある県と広範な経済交流を最近活発化しているが、関係者は中国から学ぶものが多いと言っている。